

令和 3 年 5 月 26 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H01917

研究課題名(和文) 国際的な私法秩序の実効的形成のための理論構築：「私法統一」の先へ

研究課題名(英文) Towards an Effective Formulation of Global Private Law: Beyond Unification

研究代表者

曾野 裕夫 (SONO, Hiroo)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：60272936

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,760,000円

研究成果の概要(和文)： 国際的な私法統一は、従来は国際取引の円滑化のために法の「統一」を目的とするとして理解されてきた。しかし、21世紀の私法統一には「法の統一から法の現代化へ」(私法統一の政策目的志向化)と「法の統一から法の平準化へ」という2つの転換がみられる。これらのことから、「統一性」という価値だけでは、私法統一を正当化しきれない(条約締結を説得できない)ことが多くなっている。また、各国・地域の事情に応じた弾性的な受容を許容するだけでなく、それを予定した私法統一文書作成が求められる。これにより地域的私法統一との関係も問われることとなる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、私法統一を法の「統一性」のみをもって正当化することには限界があることを日本の条約締結行動のパターンを例に実証的に明らかにしたこと、21世紀の私法統一には「法の統一から法の現代化へ」と「法の統一から法の平準化へ」という2つの転換がみられることを明らかにしたこと、そして、先行研究のなかった地域的私法統一についての基礎研究を行なったことに学術的意義がある。同時に、実効的な私法秩序形成のためには、その政策的正当化と政治的正当化が重要であること等を明らかにしたことに社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)： The traditional justification for international unification of private law has been the need for 'uniformity' in order to facilitate international trade. However, the 21st century is witnessing two shifts in the unification/harmonization efforts: the shift 'from unification to modernization' and the shift from 'unification to harmonization'. These two shifts diminish the relative value of uniformity. Thus, for example, it is becoming increasingly difficult to persuade a state to conclude a uniform law treaty based on a 'uniformity' justification. Instead, an effective formulation of global private law requires legitimacy at the level of policy choice, as well as flexibility so that it can be adapted to the necessities of the recipient states. In the latter sense, the relationship between global and regional unification of law may need to be carefully reconsidered.

研究分野：民法、国際取引法

キーワード：私法統一 UNCITRAL Unidroit HCCH グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成24年度～平成26年度に実施した基盤研究（B）「私法の国際的統一の研究：統一作業の『失敗の本質』とその克服のための理論構築」（以下、旧プロジェクト）を、前年度申請によって平成27年度から基盤研究（A）として再編・拡充したプロジェクトである。

旧プロジェクトにおいて私法の国際的統一についての研究を進めるなかで、国際的な私法秩序の実効的な形成を分析するためには、「私法」の「統一」という視座だけでは一面的であり、より複眼的な視座に立った分析が必要であるとの認識を共有するにいたった。すなわち、グローバル化の波は、主権国家を単位とする自己完結した国家法秩序だけでは十分に、又は効果的に対処のできない現象を顕現させている。「私法」の分野においてもそのことは例外ではなく、21世紀に入り、私法の国際的統一・ハーモニゼーションや民事法ルールの国際的的形成活動は、その対象領域、方法・手段、担い手を「多様化」「多元化」「分散化」させながら、活発となっている。しかし、これらの活動が果たして成功を収めているのかといえば、決して楽観的な評価をすることはできない。そこで、本研究は、旧プロジェクトを再編・拡充して、国際的な私法秩序形成活動の多様性・複雑性に即した研究を進めることとしたものである。これが「『私法統一』の先へ」という本研究課題の副題の含意である。

2. 研究の目的

本研究では、今後益々その重要性を増すであろう国際的な私法秩序形成を実効的なものとするための条件について理論構築を行なうために、次の3点を目的とした。

- ① 国際的な私法秩序は、どういう場合に実効的であるといえるのかについての指標とするため、それが生み出す付加価値の類型化・分節化

国際的な私法秩序が実効的であるといえるためには、それによって付加価値が生じることが必要である。この付加価値について、従来は、国際的な私法秩序形成活動は、国家単位で法が異なることは国際的な企業活動の障害なのでそれを除去するという、「私法統一」という価値を生み出していると考えられ、考察の対象とされてきた。これに対して、本研究は、そのようなとらえ方では、国際的な私法秩序形成活動の一面しかとらえておらず、「統一性」にとどまらない付加価値が国際的な私法秩序によって生じうるという認識に立って、より複眼的な視座を採用し、付加価値の類型に応じて実効性確保の条件についての理論を構築することをめざす点に特徴がある。例えば、一国単位では対応しきれないグローバルな課題について、新たな法的スキームを構築するという私法秩序形成がありうる（古くは、航空運送に関する法の空白を埋めたワルソー条約（1929年）、最近では、タンカー事故による油濁損害の補償スキームを構築するCLC/FC体制や原子力損害に関する国際ルールなど）。これらは法の統一による付加価値を生じているのとは異なる。多様な付加価値を類型化・分節化することが、国際的な私法秩序の実効性を検証するための前提となる。

- ② 国際的な私法秩序形成の4つの時的局面（①ルールの作成、②実施、③運用、④改廃）のそれぞれについて、成功例と失敗例の分岐点の具体的・実証的な解明

私法秩序の形成は、①ルールの作成、②実施、③運用、④改廃という4つの時的局面に区別することができる。それぞれの局面における、国際的な私法秩序の成功／失敗には多様な因子が作用していると考えられるが、なかでも〈分野・担い手・手法〉といった因子が相互に作用していることが予想され、特にこれらの因子に注目をしながら、成功例と失敗例の分岐点を解明する。

- ③ 「国際的な私法秩序」は、どのような場合に正当性を有するか、換言すれば、ローカルな法・リージョナルな法との緊張関係において、その正当性の限界はどこにあるのかの理論的解明

国際的な私法秩序形成は、グローバルな規模だけでなく、地域的規模でも盛んに行われており、両者の緊張関係が実践的・政治的意図を伴って論じられている。また、国際的・地域的な私法秩序とローカルな私法秩序の緊張関係についても同様である。これは、ローカルな社会とは断絶したグローバル又はリージョナルな法の正当性、あるいは、リージョナルな社会とは断絶したグローバルな法の正当性いかにに関する問題である。さらに、法統一による「法の多様性」の喪失という観点や、影響力あるアクターによる法統一作業の「私物化」に対する政治経済学的視点からの問題提起もなされている。国際的な私法秩序が実効的であるためには、正当性も備える必要があることから、これらの批判も踏まえ、国際的な私法秩序の正当性とその限界を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、実証的・帰納的アプローチにより、具体的な国際的な私法秩序形成をふまえた分析を行なうアプローチを採用した。具体的には、次の方法により実態把握・観察を行なった。

- ① 19世紀末から作成されてきた個別の私法統一文書（条約、モデル法、原則など）の形成過程と内容、締結状況を個別具体的に分析し、それを集積して条約基礎データ集を作成するなどして、全体像を浮かび上がらせる方法を用いた。
- ② 特に地域的私法統一については、現地調査、聞き取り調査を行って関係者から聞き取りを行なうなど、具体的な方法を聞くこととした。
- ③ 私法統一活動に従事する日本の政府関係者・研究者・実務家の間で情報共有をするための会合（グローバル私法フォーラム）を開催した（2015年から概ね年2回）。

以上のようにして得られたデータに基づいて、クローズドの研究会を開催して討議を重ね、その成果をとりまとめる方法をとった。

これ以外にも、本プロジェクトのメンバーや内外の研究者を招いての研究会も随時開催した。

4. 研究成果

本プロジェクトが組織的に行なった研究の主要な成果として次のものを挙げるができる。

(1) 私法統一条約の成功要因・失敗要因の分析

国際的な私法秩序の付加価値の類型化・分節化及び私法秩序形成の4つの時的局面（特に「拘束力付与」のフェーズ）の分析として、日本における国際的な私法秩序の受容・摂取のパターン（及び時代によるその変遷）について包括的な実証分析を行い、締約国数の多い条約にみられる特徴及び日本の私法統一条約締結パターンについて分析した。この特徴やパターンの解明は、私法統一条約の成功または失敗の要因分析につながる。そのような研究の成果が、下記引用文献①である。そこでは、「日本」の行動パターンの実証的分析を行なうとともに、「アジア」において私法統一条約の締結が低調であることについての要因分析をおこない、また、俯瞰的に私法統一条約の成功要因と失敗要因と考えられる要因の洗い出しを行なった。この研究からは、条約の締結判断には、統一性の確保よりも、その政治的・政策的必然性や国内法における政策判断との整合性、グローバルな法統一に対するスタンスの地域間相違が大きな影響を与えていることが明らかとなった。

(2) 私法統一の質的転換

19世紀後半に始まる国際的な私法統一活動は、当初、比較的均質な大陸法諸国からなる西欧社会を中心に推進されてきたが、20世紀後半には大陸法と英米法、資本主義国と社会主義国、先進国と途上国を含む地球規模の企てとなり、私法統一はさらに徹底するかに思われた。しかし、グローバル化がさらに深化した21世紀の現在、私法統一活動の変質が顕著になっている。すなわち、私法統一活動は、その重点が、「法の統一から法の平準化へ」、そして、「法の統一から法の現代化へ」と遷移している。

(a) 法の統一から法の現代化へ——政策目的志向型の私法統一

19世紀末に始まった国際的な法統一は、個別の分野ごとに漸次的に発展してきたといえる。これは、一般に、各国間で包括的な法典化をめざしても実現が困難であるため、各国の合意が成立する分野に特化して法統一が進んできたことによる。国際的な法統一の目的は多様であり、分野ごとに違いもあるが、巨視的にみれば、従来は取引の円滑化や各国法の相違による不確実性の除去を目的とした政策中立的な法統一が中心であったものが、次第に経済・産業政策の実現や特定の価値の実現を目的とした法統一の比重が増し、複線的に発展してきたといえよう。本研究では、このような政策中立的な私法統一から、経済政策・産業政策のための私法ルール形成への転換が観察できることを、知的財産法や公法分野における経済規制の国際的調和も含めて検討するなかで明らかにした。その成果が、国際法学会（2016年）の分科会「国際的な法統一の展開と法形成における政策目的」であり、その成果は、後に下記引用文献②として公刊した（研究分担者の論稿に加えて、この研究グループと密接に協力して執筆された、研究協力者である加藤暁子准教授、伊藤一頼准教授〔当時〕の論稿を含む）。

また、政策目的を志向する法形成は、担保統一の分野において顕著である。動産担保の分野においては、一方で、①Unidroitの国際可動物件の国際担保権に関するケープタウン条約およびその各議定書による単一の登録機関を有する「国際担保権」のスキームと、②UNCITRALモデル

担保法のように各国の国内法整備——とりわけ法整備支援——において利用されることが想定される文書が存在している。これらは資金調達手段としての担保取引を促進するという政策目的をもって作成されているものであるが、前者はたとえば航空機ファイナンスにおいて活用されており、後者も途上国の法整備支援において大きな役割を果たしている。このような観点から、担保法分野における法統一（ケープタウン条約とその議定書や、UNCITRAL モデル担保法にかかわるもの）に関する研究に重点をおいた（Conference on Secured Transactions Law Reform: Globally and in Japan（2018年7月）も共催し、研究成果の社会還元にもつとめた）。

(b) 法の統一から法の平準化へ

上記のパネル報告及び連載では、20世紀初頭以来の伝統的な法統一は、国家間の合意として法的拘束力をもつ条約を根拠とするのが通常であったが、近時は、契約原則やモデル法、立法ガイドなどによって一定の指針を示しつつ各国が自国法の体系に合う形で国内法に組み込むことで、弾力的な法の平準化をめざすことが増えていることも強調している。このような、各地域や国の事情に応じた「弾力的な」私法統一は、法の硬直的な「統一」ではなく、法の「調和」ないし「平準化」に価値を見いだすアプローチである。これはまた、条約よりも、モデル法や立法ガイドによる法統一が増えていることと、非国家法がプレゼンスを増していることからみることができ（「国際商事契約の準拠法選択に関するハーグ原則」（2015年）が非国家法の準拠法適格性を承認したことが象徴的）。

(3) 地域的私法統一

「地域的私法統一」は、グローバルな規模での「国際的私法統一」と対置されるものであり、特定の地域内——例えば EU 域内——において主権国家間で私法規範の統一をめざすものである。そのような地域的私法統一が、国際的私法統一を阻害することがありうるし、逆に、国際的な統一規範が、各地域や国の法規範や社会規範に適合せず、拒絶されたり、摩擦を生じさせることもある。このように両者は緊張関係に立ちうる。他方で、上述した、各地域や国の事情に応じた「弾力的な」私法統一は、法の硬直的な「統一」ではなく、法の「調和」ないし「平準化」に価値を見いだすアプローチである。こうなると、「地域的私法統一」は、地域内で統一を実現して国際的私法統一を支援する役割も果たしうる。例えば、アフリカ商事法調和化機構（OHADA）の「統一契約法」構想は、Unidroit 国際商事契約原則をモデルとして、OHADA 域内に拘束力ある法規範を作成しようとするプロジェクトであり、最終的には実現しなかったが、そのような役割を果たしたプロジェクトであった。

このように「国際的私法統一」と「地域的私法統一」の間には緊張関係が生ずることもあれば、相補関係が生ずることもある。両者の役割分担のありかたを考えるためにも、各地域における私法統一の実態を正しく把握することが必要とされるが、地域レベルの私法統一については、従来はまとまった検討がなされていなかった（欧州については一定の先行研究もあるが、それらは主に EU における私法統一を扱うものであって、EU の枠組みの外側にある欧州の私法統一の全体を視野に収めたものではなかった）。

そこで、本研究では、19世紀末から私法統一の歴史のある「欧州」、「ラテンアメリカ」、「北欧」と、20世紀後半に私法統一の始まった「アフリカ」と「アジア」（東アジアと中央アジア）の5地域における地域的私法統一について、現地調査や聞き取り調査もふまえて、その歴史的経緯や目的、手法、現状についてまとめて概観を行なった（引用文献③がそれであり、研究協力者の横溝大教授、ハキモフ・アハドジョン上級講師の論稿を含む）。いずれも、日本で紹介されることの少なかった状況を紹介するものであり、特に中央アジアの状況は日本に初めて紹介されたものといえる。

〈引用文献〉

- ① 特集 “Uniform Law Treaties: Their Reception, Implementation, Success and Failure” *Japanese Yearbook of International Law*, Vol. 60 (2017), pp. 4-135
- ② 『民商法雑誌』153巻5号（2017年）・153巻6号（2018年）に掲載された、西谷祐子「法統一の展開と非国家法の意義（1）（2）」（同巻5号652-657頁・同巻6号950-965頁）、小塚荘一郎「国際的な担保法の形成：統一から現代化へ」（同巻5号676-697頁）、加藤暁子「国際知的財産法の形成：私法統一と公法化のはざままで」（同巻6号869-899頁）、伊藤一頼「公法分野における経済規制の国際的調和：私法統一との比較において」（同巻6号900-928頁）。
- ③ 特別企画「地域的私法統一のゆくえ（上）（下）」論究ジュリスト34号（2020年）194-217頁、同35号（2020年）204-224頁

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計85件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 31件）

1. 著者名 藤田友敬	4. 巻 復刊62号
2. 論文標題 ロンドン総会の概要	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 海法会誌	6. 最初と最後の頁 3 6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤田友敬	4. 巻 復刊62号
2. 論文標題 海上物品運送	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 海法会誌	6. 最初と最後の頁 66 75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 KOZUKA, Souichirou	4. 巻 Vol. 24, Issue 2
2. 論文標題 A Governance Framework for the Development and Use of Artificial Intelligence: Lessons from the Comparison of Japanese and European Initiatives	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Uniform Law Review	6. 最初と最後の頁 315 329
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/ulr/unz014	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小塚莊一郎	4. 巻
2. 論文標題 私法・金融法における法多元主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本法哲学会【編】『法哲学年報2018 法多元主義 グローバル化の中の法』（有斐閣）	6. 最初と最後の頁 33 51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小塚 莊一郎	4. 巻 55巻1号
2. 論文標題 商事法改革を目的とした統一法の経済的効果 ユニドロフ財団による実証分析の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学習院大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 149 168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KOZUKA, Souichirou	4. 巻
2. 論文標題 Maritime Law Codification in Japan: Elements Considered and Not Considered	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PEPŁOWSKA-DABROWSKA, Zuzanna & NAWROT, Justyna (eds.), Codification of Maritime Law: Challenges, Possibilities and Experience, 1st Edition (Informa Law from Routledge)	6. 最初と最後の頁 217 231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KOZUKA, Souichirou	4. 巻
2. 論文標題 Do We Need Harmonisation for Everything? The Possibilities and Limits of Harmonising Financial Law	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 AKSELI, Orkun & LINARELLI, John (eds.), The Future of Commercial Law: Ways Forward for Change and Reform (Hart Publishing)	6. 最初と最後の頁 55 68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 14号
2. 論文標題 国際調停に関する国際私法上の諸問題 「京都国際調停センター」と「シンガポール調停条約」の紹介を兼ねて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 仲裁とADR	6. 最初と最後の頁 58 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森下哲朗	4. 巻 71巻2号
2. 論文標題 金融横断法制（決済）の立法動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自由と正義	6. 最初と最後の頁 13 17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西谷祐子	4. 巻
2. 論文標題 外国法の適用をめぐる課題と展望 比較法的視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 柏木昇・池田真朗・北村一郎・道垣内正人・阿部博友・大嶽達哉【編】『日本とブラジルからみた比較法 二宮正人先生古稀記念』（信山社）	6. 最初と最後の頁 409 440
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西谷祐子	4. 巻 70号
2. 論文標題 グローバル化の中での多文化主義と家族関係の変容	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 有信会誌	6. 最初と最後の頁 6 7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NISHITANI, Yuko	4. 巻
2. 論文標題 Foreword	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 KEYES, Mary (ed.), Optional Choice of Court Agreements in Private International Law (Springer)	6. 最初と最後の頁 v vii
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 NISHITANI, Yuko	4. 巻
2. 論文標題 Foreign Law in Domestic Courts: Challenges and Future Developments	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 FERRARI, Franco & ARROYO, Diego P. Fernandez (eds.), Private International Law: Contemporary Challenges and Continuing Relevance (Edward Elgar)	6. 最初と最後の頁 412 433
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 グローバル化時代における漁業資源管理の法と政策 日本による国際規範の受けとめとその課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 児矢野マリ【編】『漁業資源管理の法と政策 持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本』（信山社）	6. 最初と最後の頁 3 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 領土 (陸域)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『現代地政学事典』編集委員会【編】『現代地政学事典』（丸善出版）	6. 最初と最後の頁 534 535
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 国際環境法における手続的義務	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 西井正弘・鶴田順【編】『国際環境法講義』（有信堂高文社）	6. 最初と最後の頁 46 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 国際環境法 基本判例・事件 「南極海における捕鯨」事件	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 西井正弘・鶴田順【編】『国際環境法講義』（有信堂高文社）	6. 最初と最後の頁 248 251
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SONO, Hiroo	4. 巻
2. 論文標題 “ Introduction to Articles 85-88 ” and “ Articles 85-88 ”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 KROELL, Stefan, MISTELIS Loukas & VISCASILLAS, Pilar Perales (eds.), UN Convention on Contracts for the International Sale of Goods (CISG): A Commentary, Second edition (C.H.Beck/Hart/Nomos)	6. 最初と最後の頁 1129 1165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SONO, Hiroo & MORISHITA, Tetsuo	4. 巻 No.14
2. 論文標題 The UNIDROIT Principles as Reference for the Uniform Interpretation of National Laws: The Case of Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ICCLP Publications	6. 最初と最後の頁 13 35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田友敬	4. 巻 252号
2. 論文標題 2010年HNS条約の発効に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所月報	6. 最初と最後の頁 1 3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 FUJITA, Tomotaka	4. 巻 No.14
2. 論文標題 The Regulation of Corporate Groups in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ICCLP Publications	6. 最初と最後の頁 149 165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 69巻7号
2. 論文標題 アジア国際私法原則 (APPIL) について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 277 294
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 276号
2. 論文標題 日本における外国判決および外国仲裁判断の承認・執行	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 411 430
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.276.14	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻
2. 論文標題 国際商事仲裁における仲裁人の資格と公正性・独立性 忌避の場面を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 柏木昇・杉浦保友・森下哲朗・平野温郎・河村寛治・阿部博友【編】『国際取引の現代的課題と法 澤田壽夫先生追悼』(信山社)	6. 最初と最後の頁 479 501
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森下哲朗	4. 巻
2. 論文標題 仲裁人の開示義務・調査義務と仲裁判断の取消し 最決平成29年12月12日を素材に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 柏木昇・杉浦保友・森下哲朗・平野温郎・河村寛治・阿部博友【編】『国際取引の現代的課題と法 澤田壽夫先生追悼』（信山社）	6. 最初と最後の頁 559 597
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NISHITANI, Yuko	4. 巻 Bd.23, Nr.46
2. 論文標題 Treatment of and Access to Foreign Law in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Zeitschrift fuer Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 69 84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 原子力に関する国際規制	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境経済・政策学会【編】『環境経済・政策学事典』（丸善出版）	6. 最初と最後の頁 404 405
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 水の保全に関する国際法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境経済・政策学会【編】『環境経済・政策学事典』（丸善出版）	6. 最初と最後の頁 554 555
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻 21号
2. 論文標題 海底鉱物資源の探査・開発 (Deep seabed mining) と環境影響評価 国際規範の発展動向と日本の現状・課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境法政策学会雑誌	6. 最初と最後の頁 165 187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KOYANO, Mari	4. 巻 Vol.28, 2017
2. 論文標題 3. Transboundary Environmental Co-operation: A. Prior Information / Consultation / Environmental Impact Assessment	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Yearbook of International Environmental Law	6. 最初と最後の頁 103 110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/yiel/yvy007	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曾野裕夫・山中仁美	4. 巻 69巻1号
2. 論文標題 担保取引に関するUNCITRALモデル法の対訳 (1)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 268 213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曾野裕夫・山中仁美	4. 巻 69巻2号
2. 論文標題 担保取引に関するUNCITRALモデル法の対訳 (2・完)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 508 456
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 SONO, Hiroo	4. 巻 Vol.60
2. 論文標題 Introductory Note (Uniform Law Treaties; Their Reception, Implementation, Success and Failure)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 4 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 SONO, Hiroo	4. 巻 Vol.60
2. 論文標題 Going Forward with Uniform Private Law Treaties: A Study in Japan's Behavioral Pattern	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 10 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田友敬	4. 巻 復刊60号
2. 論文標題 万国海法会第42回国際会議 (ニューヨーク国際会議) について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 海法会誌	6. 最初と最後の頁 15 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田友敬	4. 巻 復刊60号
2. 論文標題 海上物品運送	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 海法会誌	6. 最初と最後の頁 146 157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 FUJITA, Tomotaka	4. 巻 Vol.60
2. 論文標題 When Does Japan Not Conclude Uniform: Private Law Conventions?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 59 85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小塚 荘一郎	4. 巻
2. 論文標題 鉄道車両ファイナンスに関する法ルールの歴史と展望 ケープタウン条約ルクセンブルク鉄道議定書の理論的分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 黒沼悦郎・藤田友敬【編】『企業法の進路 江頭憲治郎先生古稀記念』(有斐閣)	6. 最初と最後の頁 581 606
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 MCPHILLIPS, Rory, ROSEN, Howard , KOZUKA, Souichirou & KENNEDY, Stuart	4. 巻 5
2. 論文標題 Comparative Analysis of Aircraft, Rail and Space International Registries and their Regulatory Provisions	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Cape Town Convention Journal	6. 最初と最後の頁 29 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/2049761X.2016.1252258	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 KOZUKA, Souichirou	4. 巻
2. 論文標題 Security Interests in Transport Vehicles: The Cape Town Convention and Its Implementation in National Law	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 SCHAUER, Martin & VERSCHRAEGEN, Bea (eds.), General Reports of the XIXth Congress of the International Academy of Comparative Law (Springer)	6. 最初と最後の頁 455 467
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小塚 莊一郎	4. 巻 23号
2. 論文標題 商取引法の国際的統一と国内的な実施・解釈・適用 国際担保権に関するケープタウン条約が示す私法統一の「公法化」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 71 78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小塚 莊一郎	4. 巻 153巻5号
2. 論文標題 国際的な担保法の形成 統一から現代化へ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 676 697
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KOZUKA, Souichirou	4. 巻 Vol. 60
2. 論文標題 The Selective Reception of Uniform Law in Asia	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 86 112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻
2. 論文標題 国際商事仲裁における仲裁人の開示義務違反と仲裁判断の取消	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 小田敬美・籠池信宏・佐藤優希・柴田潤子【編】『市民生活と現代法理論 三谷忠之先生古稀祝賀』(成文堂)	6. 最初と最後の頁 247 265
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 26号
2. 論文標題 国際投資仲裁判断の執行 国際商事仲裁との比較	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 52 73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 MORISHITA, Tetsuo	4. 巻 Vol.60
2. 論文標題 Successes and Failures of Harmonization of Commercial Laws	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 113 135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 OKINO, Masami	4. 巻
2. 論文標題 Contracts for the Benefit of Third Parties in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 CHEN-WISHART, Mindy, LOKE, Alexander & VOGENAUER, Stefan (eds.), Studies in the Contract Laws of Asia II: Formation and Third Party Beneficiaries (Oxford University Press)	6. 最初と最後の頁 256 279
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/oso/9780198808114.003.0013	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NISHITANI, Yuko	4. 巻
2. 論文標題 Einfluss der Rechtskultur auf das 'Lawmaking' in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 MARUTSCHKE, Hans-Peter (ed.), Rechtsvergleichung mit Japan-25 Jahre Japanisches Recht an der FernUniversitaet in Hagen (Heymanns, Carl)	6. 最初と最後の頁 117 142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NISHITANI, Yuko	4. 巻 Vol.22, Issue 4
2. 論文標題 Cross-Border Assignment of Receivables: Conflict of Laws in Secured Transactions	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Uniform Law Review	6. 最初と最後の頁 826 841
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ulr/unx052	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西谷祐子	4. 巻 153巻5号
2. 論文標題 法統一の展開と非国家法の意義(1)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 652 675
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西谷祐子	4. 巻 153巻6号
2. 論文標題 法統一の展開と非国家法の意義(2・完)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 101 116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 海底金属資源の探査・開発と環境保全 環境影響評価(EIA)をめぐる国際規範の発展動向と日本の現状・課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際法研究会(国際ルール検討グループ)『平成28年度外務省外交・安全保障調査研究 インド太平洋における法の支配の課題と海洋安全保障』『カントリー・プロファイル』研究報告』(日本国際問題研究所)	6. 最初と最後の頁 97 130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻 23号
2. 論文標題 グローバル化時代における国際環境法の機能 国内法秩序の「変革」・「調整」による地球規模の「公 的利便」の実現	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 60 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KOYANO, Mari	4. 巻
2. 論文標題 Revitalization of Japan's Fishing Industry: A Legal Perspective --- The Cases of Rishiri and Rebun Islands	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 HATTA, Tatuso (ed.), Economic Challenges Facing Japan 's Regional Areas (Palgrave Macmillan)	6. 最初と最後の頁 51 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-10-7110-2_6	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曾野裕夫	4. 巻
2. 論文標題 日本と私法統一条約	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 新堂幸司【編集代表】『日本法の舞台裏』(商事法務)	6. 最初と最後の頁 51 54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾野裕夫・高橋麻奈	4. 巻
2. 論文標題 〔翻訳〕外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約(ニューヨーク、1958年)第2条2及び第7条1の解釈に 関する勧告(2006年)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 UNCITRALアジア太平洋地域センター・グローバル私法フォーラム(共同代表:藤田友敬・曾野裕夫) 【編】『これからの国際商取引法 UNCITRAL作成文書の条文対訳 』(UNCITRALアジア太平洋地域セ ンター)	6. 最初と最後の頁 11 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曾野裕夫	4. 巻
2. 論文標題 【翻訳】1980年改正議定書により改正された国際物品売買における時効期間に関する条約（ニューヨーク、1974年）	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 UNCITRALアジア太平洋地域センター・グローバル私法フォーラム（共同代表：藤田友敬・曾野裕夫） 【編】『これからの国際商取引法 UNCITRAL作成文書の条文対訳』（UNCITRALアジア太平洋地域センター）	6. 最初と最後の頁 167 188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 曾野裕夫	4. 巻
2. 論文標題 【翻訳】損害賠償額の予定条項に関する統一規則	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 UNCITRALアジア太平洋地域センター・グローバル私法フォーラム（共同代表：藤田友敬・曾野裕夫） 【編】『これからの国際商取引法 UNCITRAL作成文書の条文対訳』（UNCITRALアジア太平洋地域センター）	6. 最初と最後の頁 189 192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 FUJITA, Tomotaka	4. 巻 Vol.33, No.1
2. 論文標題 Regulation on Simplified and Foreign Companies in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Arizona Journal of International and Comparative Law	6. 最初と最後の頁 93 104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小塚荘一郎	4. 巻 30巻4号
2. 論文標題 宇宙ファイナンス法の新局面 ケープタウン条約宇宙資産議定書の活用可能性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 千葉大学法学論集	6. 最初と最後の頁 70 35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 KOZUKA, Souichirou	4. 巻 Vol.30, No.1
2. 論文標題 Japan's Maritime Law Reform in an International and Regional Context	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Australian and New Zealand Maritime Law Journal	6. 最初と最後の頁 125 133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小塚 荘一郎	4. 巻 52巻1号
2. 論文標題 船舶金融に関する国際条約の動向から見た「私法統一」の変容	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 学習院大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 111 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KOZUKA, Souichirou	4. 巻
2. 論文標題 The Bifurcated World of Uniform Law: The Uniform Law of "Islands" and of "The Ocean"	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 UNIDROIT eds., Eppur si muove: the age of uniform law---Essays in honour of Michael Joachim Bonell to celebrate his 70th birthday (UNIDROIT)	6. 最初と最後の頁 333 346
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 363-364号
2. 論文標題 国際商事仲裁におけるウィーン売買条約の適用	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 1584 1605
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 115巻1号
2. 論文標題 国際不法行為訴訟によるグローバル・ガバナンス 米国の外国人不法行為法を素材として	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 1 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 21巻1号
2. 論文標題 国際商事仲裁における実体準拠法決定の違反と仲裁判断の取消	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際公共政策研究	6. 最初と最後の頁 51 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/57772	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 TAKASUGI, Naoshi	4. 巻 Vol.17
2. 論文標題 Law Governing Set-off in Japanese Private International Law	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Dong-A Journal of International Business Transactions Law	6. 最初と最後の頁 1 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 TAKASUGI, Naoshi	4. 巻 Vol.33, No.1
2. 論文標題 E-Commerce Law and the Prospects for Uniform E-Commerce Rules on the Privacy and Security of Electronic Communications	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Arizona Journal of International & Comparative Law	6. 最初と最後の頁 257 262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西谷祐子	4. 巻 17号
2. 論文標題 当事者自治の現代的意義 『国際商事契約の準拠法選択に関するハーグ原則』をめぐって	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際私法年報	6. 最初と最後の頁 2 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西谷祐子	4. 巻 1072号
2. 論文標題 国際商事契約の準拠法選択に関するハーグ原則	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 23 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻 54号
2. 論文標題 国際法からみた日露間の越境環境協力 日本とロシアの二国政府間枠組の現状と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 45 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 日本の捕鯨活動のなになが問題だったのか? 「南極海捕鯨事件」国際司法裁判所判決からの教訓	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 森川幸一・森肇志・岩月直樹・藤澤巖・北村朋史【編】『国際法で世界がわかる ニュースを読み解く32講』(岩波書店)	6. 最初と最後の頁 225 236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 外交・領事関係法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 柳原正治・森川幸一・兼原敦子【編著】『プラクティス国際法講義〔第3版〕』（信山社）	6. 最初と最後の頁 150 168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻
2. 論文標題 国際環境法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 柳原正治・森川幸一・兼原敦子【編著】『プラクティス国際法講義〔第3版〕』（信山社）	6. 最初と最後の頁 332 356
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾野裕夫・小塚莊一郎	4. 巻 66巻4号
2. 論文標題 東アフリカ共同体（EAC）における私法統一に関する覚書	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 173 190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 FUJITA, Tomotaka	4. 巻 Hors Serie Vol. XIX
2. 論文標題 The Rotterdam Rules in the Asian Region	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Trade Development through Harmonization of Commercial Law (The New Zealand Association for Comparative Law)	6. 最初と最後の頁 307 312
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小塚 莊一郎	4. 巻 50巻2号
2. 論文標題 航空機による地上損害の条約から見た統一私法の「成功の条件」(2・完)	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 学習院大学法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 139 163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小塚 莊一郎・曾野裕夫	4. 巻 24号
2. 論文標題 アフリカにおける地域統合と法統一	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 106 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小塚 莊一郎・曾野裕夫	4. 巻 66巻4号
2. 論文標題 OHADA (アフリカ商事法調和化機構) による統一契約法の挑戦と挫折	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小塚 莊一郎	4. 巻 363・364号
2. 論文標題 宇宙資産上の国際担保権の登録システム ケープタウン条約宇宙資産議定書と登録規則	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 191 218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 43巻4号
2. 論文標題 国際契約中の仲裁条項と適用法規	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 552 556
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 424号
2. 論文標題 連結点の確定	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 20 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森下哲朗	4. 巻
2. 論文標題 レックス・メルカトリアと国際金融	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 長谷部恭男・佐伯仁志・荒木尚志・道垣内弘人・大村敦志・亀本洋【編】『岩波講座 現代法の動態 第4巻 国際社会の変動と法』(岩波書店)	6. 最初と最後の頁 95 112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻 725号
2. 論文標題 刺身マグロ、鰻井、カニが食べられなくなる!? 漁業問題から国際法の世界を知る	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 32 38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児矢野マリ	4. 巻 53号
2. 論文標題 国際法からみた日露間の越境環境協力 既存の枠組の全体像を俯瞰する	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ユーラシア研究	6. 最初と最後の頁 45 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計47件 (うち招待講演 24件 / うち国際学会 33件)

1. 発表者名 曾野裕夫
2. 発表標題 私法統一条約の解釈をめぐる課題 分裂と固定の克服
3. 学会等名 国際法学会 2019年度 (第122年次) 研究大会 第2分科会「多数国間条約体制の持続的発展 条約解釈の多面的機能」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 SONO, Hiroo
2. 発表標題 Interpretation of Uniform Law Treaties
3. 学会等名 5th Conference on International Arbitration & the UN Convention for the International Sale of Goods (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 FUJITA, Tomotaka
2. 発表標題 Legal Framework in Maritime Freight
3. 学会等名 Transportation Law on the Move: Challenges in the Modern Logistics World (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 TAKASUGI, Naoshi
2. 発表標題 Establishment of the Japan International Mediation Centre
3. 学会等名 The 3rd Asia-Pacific Mediation Conference, Session3: Promoting International Mediation in the Far East Asia in the Context of the Singapore Convention on Mediation (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 TAKASUGI, Naoshi
2. 発表標題 Current State of International Business Law in Japan: Focusing on the Implementation of Uniform Law Treaties
3. 学会等名 2019 Current State of International Business Law in Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko
2. 発表標題 Globalisierung und Familie ---Neuere Tendenzen und Phaenomaene---
3. 学会等名 Seminar "Global Families", FS 2019 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko & ODAGIRI, Noriko
2. 発表標題 Protecting Children in Family Separation from a Legal Perspective
3. 学会等名 DIJ Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西谷祐子
2. 発表標題 ハーグ子の保護条約並びに扶養料回収条約及び扶養義務議定書に関する考察
3. 学会等名 国際私法学会第132回大会 シンポジウム「国境を越えた子の保護をめぐる現状と課題 子奪取条約の運用をめぐる 」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西谷祐子
2. 発表標題 ハーグ国際私法会議と日本 子の奪い合いに関するハーグ条約及び親子関係・代理懐胎プロジェクト
3. 学会等名 海外司法制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 SONO, Hiroo & GOTO, Gen
2. 発表標題 Long-Term Contracts: Japanese Law and the UN Sales Convention
3. 学会等名 Unity and Diversity in the Law of International Sale of Goods (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SONO, Hiroo
2. 発表標題 The UNIDROIT Principles as a Common Frame of Reference for the Uniform Interpretation of National Laws (Panelist)
3. 学会等名 The 20th Congress of the International Academy of Comparative Law (General Congress) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SONO, Hiroo
2. 発表標題 Analysis of Modern Principles of Secured Transactions Law (Panelist)
3. 学会等名 Conference: Secured Transactions Law Reform: Globally and in Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SONO, Hiroo
2. 発表標題 Impact of CISG on Japan's Civil Code 2017
3. 学会等名 Conference: The Role of Soft Law in International Commercial Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 KOZUKA, Souichirou
2. 発表標題 A Governance Framework for the Development and Use of Artificial Intelligence
3. 学会等名 10th Transnational Commercial Law Teachers Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko
2. 発表標題 Implications of the Hague Choice of Court Convention in the Asia-Pacific
3. 学会等名 Seminar at Centre for Chinese Law, Faculty of Law, The University of Hong Kong (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 NISHITANI, Yuko
2 . 発表標題 The Role of the HCCH I --- Challenges and Opportunities for the HCCH
3 . 学会等名 The HCCH 125 --- Ways Forward Challenges and Opportunities in an Increasingly Connected World (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 NISHITANI, Yuko
2 . 発表標題 Setting a Framework for Litigation in Asia: The Hague Choice of Court Convention and Beyond
3 . 学会等名 Seminar at The 20th Congress of the International Academy of Comparative Law (General Congress): The Hague Choice of Court Convention and the Current Judgments Project (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 NISHITANI, Yuko
2 . 発表標題 Cross-Border Assignment of Receivables in Private International Law
3 . 学会等名 Conference: Secured Transactions Law Reform: Globally and in Japan (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 NISHITANI, Yuko
2 . 発表標題 Foreign Law in Domestic Courts --- Challenges and Future Developments ---
3 . 学会等名 New York University (NYU) Conference: The Continuing Relevance of Private International Law and its Challenges (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 SONO, Hiroo
2. 発表標題 The Applicability and Non-Applicability of the CISG to Transactions of Digital Information
3. 学会等名 Congress International Commercial Contracts: Trends and Challenges (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko
2. 発表標題 Enforcement of Choice of Court Agreements in Comparative Perspective --- The 2005 Hague Convention in the Asia-Pacific ---
3. 学会等名 Global Forum on Private International Law: Cooperation for Common Progress: Evolving Role of Private International Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko
2. 発表標題 Family Law in East Asia in Comparative Perspective
3. 学会等名 Universite Catholique de Louvain, "Louvain Global College of Law" (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 児矢野マリ
2. 発表標題 海底金属鉱物資源の探査・開発 (DSM) と環境影響評価 (EIA) 国際規範の発展動向と日本の現状・課題
3. 学会等名 環境法政策学会 第21回学術大会 第五分科会「外国・国際環境法、その他」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 SONO, Hiroo
2. 発表標題 The Impact of the CISG on the Civil Code Reform in Japan
3. 学会等名 CISG Conference: The CISG as a Model for Harmonization, Convergence and Law Reform (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小塚 莊一郎
2. 発表標題 国際的な担保法の形成 統一から現代化へ
3. 学会等名 国際法学会2016年度(第119年次)研究大会 パネル分科会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 TAKASUGI, Naoshi
2. 発表標題 Introduction of the National Coordination Committee in Japan
3. 学会等名 UNCITRAL Trade Law Forum Incheon 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高杉直
2. 発表標題 投資仲裁と国際商事仲裁 執行の問題を中心に
3. 学会等名 日本国際経済法学会第26回研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 MORISHITA, Tetsuo
2. 発表標題 The Recent Japanese Experience in the Amendment of the Civil Code and the Influence of UNIDROIT Principles
3. 学会等名 Conference “The BRI and Dispute Resolution: Focusing on UNIDROIT Principles, International Arbitration and Judicial Adjudication” (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 OKINO, Masami
2. 発表標題 The Influence of International Instruments and Foreign Legislative Works on Domestic Law Revision: Japan's Experience
3. 学会等名 Conference “Towards an Asian Legal Order: Conversations on Convergence” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西谷祐子
2. 発表標題 法統一の展開と非国家法の意義
3. 学会等名 国際法学会2016年度(第119年次)研究大会 パネル分科会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko
2. 発表標題 Self-Regulation in Transnational Perspective (1): Lex Mercatoria as Autonomous Non-State Law
3. 学会等名 German-Japanese Symposium to Celebrate the 20th Anniversary of the Founding of the Journal of Japanese Law: Self-Regulation in Private Law in Japan and Germany (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko
2. 発表標題 The Law Applicable to Proprietary Effects of Assignments of Receivables in Japan
3. 学会等名 国連国際商取引法委員会 (UNCITRAL) 第4回担保取引国際コロキウム (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko
2. 発表標題 L'avenir du principe de la nationalite en droit international prive de la famille
3. 学会等名 リヨン大学日仏シンポジウム : Colloque Droit japonais, droit francais, quelle reforme ? (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 NISHITANI, Yuko
2. 発表標題 Veranstaltungsreihe: Aktuelle Entwicklungen im japanischen Recht
3. 学会等名 Japan: Modernization of Payment Systems, Amendment of the Insurance Business Act, spezialisierte Spruchkoerper, Family Law in Asia (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 KOYANO, Mari, TAKAMURA, Yukari & TSURUTA, Jun
2. 発表標題 Japan's Implementation of Environmental Treaties: General Trends & a Case-study of Climate Change
3. 学会等名 Symposium: Challenging Climate Change: Legal Implications (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 KOYANO, Mari
2. 発表標題 Is Transboundary Environmental Co-operation Based on Procedural Obligations Possible in the Asian Region? Gaps between Asian Practice & "Global" Trend
3. 学会等名 The 2016 DILA International Conference: Resolution and Prevention of International Environmental Disputes (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 児矢野マリ
2. 発表標題 北東アジア地域における国際環境協力の枠組の現状と課題 渡り鳥の保全協力は、既存の枠組を前提にいかにより推進されるか
3. 学会等名 International Symposium: Environment of Northeast Asia: Cultural Perception and Policy Engagement (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 ISHII, Atsusi & KOYANO, Mari
2. 発表標題 The Politics of Treaty Interpretation: an Interdisciplinary Study of the Whaling in the Antarctic Case
3. 学会等名 International Studies Association's 58th Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 SONO, Hiroo
2. 発表標題 Legal Challenges of the CISG in the Era of Digital Information
3. 学会等名 2015 UNCITRAL Asia Pacific Incheon Spring Conferences (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 SONO, Hiroo
2. 発表標題 Ramifications of the Right to Performance Under the CISG
3. 学会等名 II Ibero-American Congress of International Business Law: "360° of international sales of goods"---CISG 35th anniversary--- (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 FUJITA, Tomotaka
2. 発表標題 Indemnities and Guarantees in Maritime Law --- Civil Law Approaches: Japanese law
3. 学会等名 Global Shipping Law Forum (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 TAKASUGI, Naoshi
2. 発表標題 International Commercial Contracts and Determination of Applicable Law by the Arbitral Tribunal seated in Japan
3. 学会等名 東亜ロースクール国際シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 森下哲朗
2. 発表標題 統一売買法と国際私法
3. 学会等名 国際私法学会第128回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 西谷祐子
2. 発表標題 Hague Principles on Choice of Law in International Commercial Contracts Their Significance and Impact on Cross-Border Business Transactions
3. 学会等名 サンパウロ大学日本法講義
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 西谷祐子
2. 発表標題 Hague Principles and Party Autonomy in International Contracts
3. 学会等名 同志社大学国際ビジネス法務研究センター（RECITAL）2015年度国際シンポジウム「アジアにおける国際取引とハーグ国際私法会議 "Cross-Border Business Transactions and the Hague Conference in Asia"」
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 児矢野マリ
2. 発表標題 「南極海調査捕鯨事件」国際司法裁判所（ICJ）判決の「政策志向性」とその含意
3. 学会等名 第19回環境法政策学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 児矢野マリ
2. 発表標題 南極海捕鯨事件とその後：国際司法裁判所（ICJ）判決をどう評価するか その「政策志向性」と国際法上の意義
3. 学会等名 日本国際政治学会2015年度研究大会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 私法統一国際協会【著】内田貴・曾野裕夫・森下哲朗・大久保紀彦【訳】	4. 発行年 2020年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 448 (1 448)
3. 書名 UNIDROIT国際商事契約原則2016	

1. 著者名 STURLEY, Michael F., FUJITA, Tomotaka & van der ZIEL, G.J.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Sweet & Maxwell	5. 総ページ数 516 (1 516)
3. 書名 Rotterdam Rules: The UN Convention on Contracts for the International Carriage of Good Wholly or Partly by Sea, 2nd edition	

1. 著者名 児矢野マリ【編】	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 187 (1 187)
3. 書名 漁業資源管理の法と政策 持続可能な漁業に向けた国際法秩序と日本	

1. 著者名 SONO, Hiroo, NOTTAGE, Luke, PARDIECK, Andrew & SAIGUSA, Kenji	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Kluwer Law International	5. 総ページ数 264 (1 264)
3. 書名 Contract Law In Japan	

1. 著者名 五十嵐清【著】鈴木賢・曾野裕夫【補訂】	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 383 (1 383)
3. 書名 比較法ハンドブック〔第3版〕	

1. 著者名 柏木昇・杉浦保友・森下哲朗・平野温郎・河村寛治・阿部博友【編】	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 624 (1 624)
3. 書名 国際取引の現代的課題と法 澤田壽夫先生追悼	

1. 著者名 KOZUKA, Souichirou (ed.)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 380 (1 380)
3. 書名 Implementation of the Cape Town Convention and the Domestic Laws on Secured Transactions	

1. 著者名 UNCITRALアジア太平洋地域センター・グローバル私法フォーラム（共同代表：藤田友敬・曾野裕夫）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 UNCITRALアジア太平洋地域センター	5. 総ページ数 391 (1 391)
3. 書名 これからの国際商取引法 UNCITRAL作成文書の条文対訳	

1. 著者名 UNCITRAL事務局【著】・吉川吉樹【訳】・曾野裕夫【補訳】	4. 発行年 2015年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 328 (1-328)
3. 書名 注釈 ウィーン売買条約最終草案	

1. 著者名 野村美明・高杉直・久保田隆	4. 発行年 2015年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 263 (1-263)
3. 書名 ケーススタディー国際関係私法	

1. 著者名 松岡博・高杉直	4. 発行年 2015年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 379 (1-379)
3. 書名 国際関係私法講義〔改題補訂版〕	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>CISG-Japan Database https://lex.juris.hokudai.ac.jp/~sono/cisg/index.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤田 友敬 (FUJITA Tomotaka) (80209064)	東京大学・大学院法学政治学研究科・教授 (12601)	
研究分担者	小塚 荘一郎 (KOZUKA Souichi rou) (30242085)	学習院大学・法学部・教授 (32606)	
研究分担者	高杉 直 (TAKASUGI Naoshi) (60243747)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	森下 哲朗 (MORISHITA Tetsuo) (80317502)	上智大学・法学研究科・教授 (32621)	
研究分担者	沖野 眞巳 (OKINO Masami) (80194471)	東京大学・大学院法学政治学研究科・教授 (12601)	
研究分担者	西谷 祐子 (NISHITANI Yuko) (30301047)	京都大学・大学院法学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	児矢野 マリ (KOYANO Mari) (90212753)	北海道大学・大学院法学研究科・教授 (10101)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	伊藤 一頼 (ITO Kazuyori) (00405143)	東京大学・大学院法学政治学研究科・教授 (12601)	
研究協力者	加藤 暁子 (KATO Akiko) (40438750)	日本大学・法学部・准教授 (32665)	
研究協力者	原 恵美 (HARA Megumi) (60452801)	学習院大学・大学院法務研究科・教授 (32606)	
研究協力者	横溝 大 (YOKOMIZO Dai) (00293332)	名古屋大学・大学院法学研究科・教授 (13901)	
研究協力者	ハキモフ アハドジョン (KHAKIMOV Akhadjon)	タシケント国立法科大学・上級講師	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 グローバル私法フォーラム	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 第21回私法統一研究会 (The Role of Registration under PRAMC and a Hypothetical New Priority Rule)	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 BLC Seminar "Briefing from the UNCITRAL Secretariat: e-CC in the era of the TPP Agreement" (BLCセミナー「TPP協定の時代における国連電子通信条約(e-CC)～UNCITRAL事務局担当法務官を迎えて～」)	開催年 2015年～2015年
国際研究集会 BLC Seminar "The HCCH in 2015: Some Milestones" (BLCセミナー「ハーグ国際私法会議の活動の概要：2015年を振り返って」)	開催年 2015年～2015年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
スイス	バーゼル大学	チューリッヒ大学		
メキシコ	パナメリカナ大学グアダラハラ校			
英国	オックスフォード大学	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	キングス・カレッジ	
スペイン	マドリッド大学	マドリッド自治大学		
イタリア	私法統一国際協会			
ノルウェー	オスロ大学			
フィンランド	ヘルシンキ大学			
アメリカ	コロンビア大学	ハワイ・パシフィック大学	アリゾナ大学	他1機関
シンガポール	国立シンガポール大学			
中国	清華大学			